

教育分野の離島振興のあり方について

公益財団法人 日本離島センター

専務理事 小島 愛之助

① 離島地域における教育分野の現状と課題

- ・ 集落維持の基本的条件の1つが小学校校区の存在
- ・ 海等で隔絶された離島地域においては特に深刻
- ・ 人口減少→少子高齢化→過疎化
- ・ 離島地域内に高等教育が存在しない
- ・ 離島地域の小中学校数は減少している
- ・ 離島地域の児童生徒数は激減している
- ・ 児童生徒数の増加と学校数の維持が課題

② 教育分野の優良な取組事例

・ 離島留学

離島地域の小中学校維持の為に本土からの「留学」を誘致
新潟県佐渡島の「羽茂自然学園」（昭和61年～）が嚆矢
里親制度は愛媛県野忽那島（昭和63年～）が最初に活用
以降鹿児島県の離島を中心として全国的に制度が広まる
里親の高齢化や新規確保難等が課題
本土近接型離島では「渡船通学」制度も実施

・ 小中一貫教育

宮城県塩竈市浦戸諸島の浦戸小中学校
4離島の小中学校を統合して野々島に設置
浦戸の自然、文化、伝統等を学習する「浦戸科」を新設
小学校1学年から4学年を対象とした「外国語活動」も新設
児童生徒数は36人で、うち31人が本土から船で通学

・ 親子留学

鹿児島県宇検村阿室校区活性化対策委員会
小学校の閉校を回避するため、親子で参加する留学制度
就職先の紹介や空家を活用した住宅の確保等の環境整備
児童生徒数20人のうち、17人が地域外から転入

・ 東京都立高校離島留学

東京都神津島村都立神津高校
生徒数定員120人に対し33人
島嶼部の都立高7校のうち寮があるのは1校
島外からの入学には保護者か身元引受人が必要

定員割れを解消する一助として入学条件を緩和
ホームステイ先が確保できた島から離島留学を導入

・ 離島高校の全国募集

広島県立大崎海星高校
自律学習を目指す公営塾「神峰学舎」
時代の航界士を目指す「大崎上島学」
完全個室の寮完備（中国電力向山寮）
島親が島での生活をサポート

・ 孫留学

島根県立江津高校
江津市に実家を持ち他県に暮らす世帯を対象
実家にホームステイしながら高校生活
離島地域の高校に幅広く応用が可能

・ ぶり奨学金

鹿児島県長島町
毎年100人程度の中学卒業生が進学のため島外に
その半数近くが戻ってこないという実態
鹿児島相互信用金庫と連携して奨学金を創設
同奨学金を借りて卒業した子弟が長島町に戻ってきた時、
元金相当額は町が創設する基金から借入者に直接補填

③ 離島で今後行うべき取組・施策

- ・ 教育分野は最もユニバーサルデザインが描きにくい分野
- ・ 人口規模、地理的条件により課題と対応策が異なる
- ・ 小学校の存在は離島地域社会維持の必須条件
- ・ 中学校の存続も可能な限り取組むべき課題
- ・ 高校生活は当該地域への愛着を造成する可能性

■離島所在の学校数・児童生徒数の推移

2016/1/5

	昭和49年		昭和53年		昭和58年		平成元年		平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		平成25年		平成25年 ／昭和49
法指定対象離島数	362		356		342		336		329		327		314		314		307		
	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学	島外通学
小学校数	789		780		663		630		615		594		555		510		478		0.61
小学校児童数	137,323	463	119,170	413	93,660	277	78,213	108	69,050	138	54,954	76	44,187	73	37,735	71	32,426	37	0.24
中学校数	487		477		415		397		388		373		344		324		280		0.57
中学校生徒数	83,761	2,362	67,661	1,929	48,014	1,459	41,311	580	36,111	486	32,237	454	24,106	342	19,925	245	16,998	158	0.20
高等学校数	76		82		72		78		80		71		66		60		55		0.72
高等学校生徒数	43,119	14,134	43,475	15,366	33,092	15,379	31,405	6,524	27,477	3,388	24,370	3,006	20,665	2,171	16,381	1,189	13,867	784	0.32
※離島統計年報	昭和49年版		昭和53年版		昭和58年版		1990		1994		1999		2004		2009		2014		

※対象は離島振興法、小笠原振興開発特別措置法、奄美振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法の各指定離島。

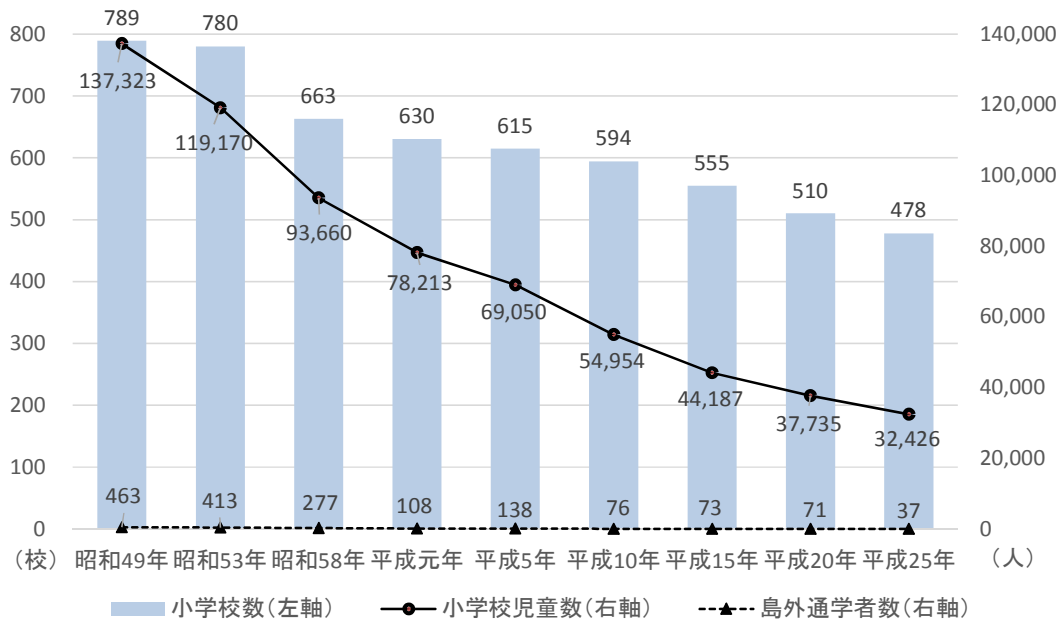
各年における指定離島の学校数・児童生徒数を記載。

※校数は、本校に分校を加えた数。

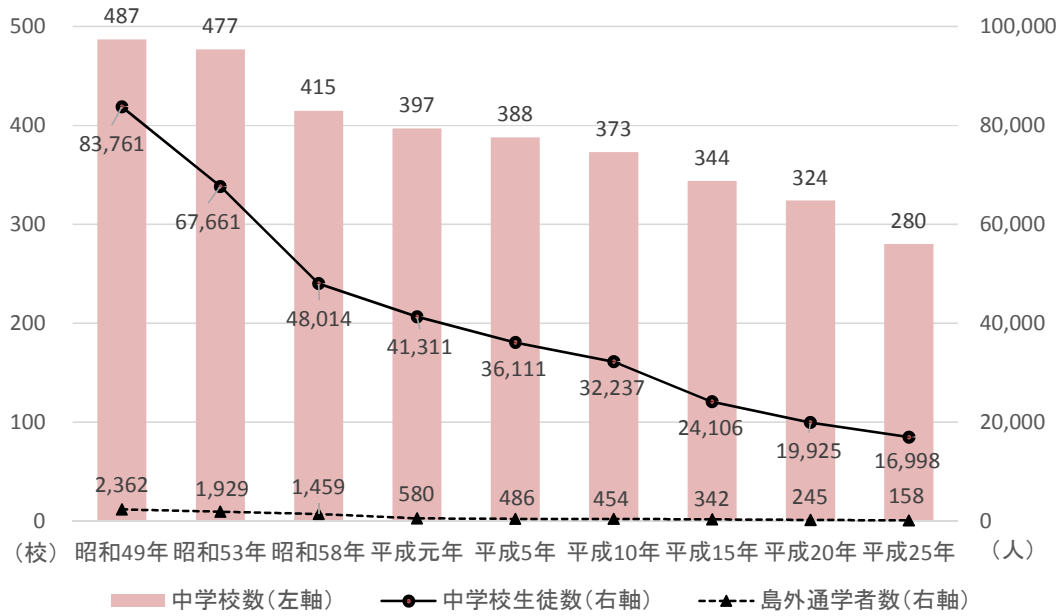
※児童生徒数の「島外通学」は、本土（法指定外離島含む）の学校へ通学（寄宿含む）する児童生徒数で、外数。

※昭和48年以前は、当該データを把握できない。

■小学校数・児童数の推移



■中学校数・生徒数の推移



■高等学校数・生徒数の推移

